

15番 高阪康彦でございます。

私は、清新クラブを代表して、町長の所信表明より質問を致します。

横江町政に替わり11カ月が過ぎようとしています。この間、横江色を発揮され実行された一つが、まちづくりミーティングの開催でありました。その効果はともかく、大多数の住民に好感を持って受け入れられたようであります。住民の意見を直接聞き、参考にしようとする、その姿勢が評価されたものと思います。又、この1月に開催され、私も同席致しました、商工会主催の町政懇談会でも、町長の丁寧な答え方や、真摯で前向きな姿勢に、多数の商工会役員の皆様が、好感と期待をしたいとの評価でありました。”初心忘るべからず”この姿勢を持ち続けて戴きたいと思います。

質問に入ります。私は行財政改革とその関連について質問を致します

一つめは、意識改革の問題であります。町長は就任以来、行財政改革については、先ず職員の意識改革をしたいと云っておられました。職員の意識改革と云っても、いろいろな事が考えられます。現在の町の財政状況をよく理解させる事もその一つですし、公務員として、パブリックサーバントとしての意識改革もあります。公務員には身分保障があります。休まず、間違いをしなかつたら首になることはない。一生懸命やって無理に能率を上げる事はない。一生懸命やる人が逆に疎外されると云う風潮があるとも聞いています。このような役人気質の改革に関して、中央大学の、佐々木信夫教授は中日新聞夕刊のコラムで次のように述べています。

公務員改革の焦点は、公務員の身分保障をどう扱うかにある。現行法は、公務員の労働基本権を制約する一方で、給与勧告などで代償措置を講ずる仕組みになっている。だが、このことは公務員の終身雇用や特権的地位の付与を意味していない。近代公務員制度が求めた身分保障は終身雇用ではなく、政権交代を理由に公務員を更迭するなど政争の具に公務員を使うことがないよう、政治的中立性を確保するためのものだ。身分保障が終身雇用を意味するという考えは日本的な理解である。公務を公務員が独占する時代は終わった。官から民へは大きな改革潮流である。それにふさわしい公共ビジネスを担う新たな公務員制度の構築が課題である。とありました。

町長は就任以来どのような職員の意識改革を行われたのか、お尋ねを致します。

二つめは行財政改革の危機意識であります。昨年12月、又、この3月にも提出された行財政プロジェクトの報告によれば、町財政の実質収支は平成15年度より赤字になっている。これは家庭に例えれば、収入の不足を貯金の取り崩しと借入金で補っている状況に似ている。又、貯金を表す財政調整基金は平成14年度をピークに約4億円ほど減って来ている。経常収支比率をみると、財政の弾力性、余裕度はあまりないことがわかり、蟹江町の財政は肺炎を起こしかけている。との報告でした。しかし、この報告とは裏腹に、行政サイドには、危機感を持っている感じがしません。まだ、肺炎にはなっていないので、なんとかなるだろうと、安易に考えているようにも思われます。オオカミ少年ではありませんが、いたずらに危機感を募るのもどうかと思いますが、住民にもホームページなどで、

現状をありのままに知らせる事は必要ではないかと思えます。行政側に本当の危機意識はあるのでしょうか。お尋ねを致します。

三つめは、スピードの問題であります。町長は所信の中で、平成18年度は本格的な実施に向け、しっかりとした行財政改革の基盤と推進体制を整えて行くと述べておられます。就任された年は職員の意識改革に、18年度は改革の基盤と推進体制を整える。本格的な実施は19年度からと考えておられるようですが、少しテンポが遅いようにも思えます。年度に拘らず出来る事はすぐにでも実行するべきだと思えます。19年度と云うのは、議会も新議員に替わります。その事も配慮をされたのでしょうか。行財政改革の成功例としてよく引き合いに出される高浜市は、時期を逃さず、市の体力のある内に行財政改革を実行したのが、成功だったと云われています。この事をどう考えられるのか町長にお尋ねをします。

四つ目は、民間委託の考え方です。行政機構をスリム化するためには、経費の圧縮、職員の削減などを考えますが、これには限度があります。PFIなどの民間委託を考えねばなりません。前述の高浜市は、市全額出資でサービス社を設立し、市庁舎の窓口サービスや保育園の給食調理、水道料金収納など、現在同社に委託されている業務は33にも上ります。市は業務委託に伴い、特に定員削減目標を定めず、無理な解雇や配置転換は避けました。しかし、委託する部署で退職者の欠員補充をしなかった結果、10年間で2割以上の職員を削減しました。市の試算では同じ業務を、市が実施した場合に比べて人件費は2005年度予算ベースで4億1千万円の節約となりました。森市長は、**大胆な純減はどうしたら実現できるか**という問いに、”従来の仕事のやり方では、純減なんてできっこない。ニーズに合わない業務を見直し、大事な業務に人、物、カネを回すメリハリがないといけない。”又、**民間委託出来る業務はどんな業務か**、という質問には、”政策企画と条例形成だけは、コア(核)だから公務員がやった方がいい。公権力を伴わない定型的業務は委託をしても大丈夫だ。”と答えています。当町では、図書館、給食センターなどが考えられますが、その実現性はどのようなのでしょうか。お尋ねを致します。

五つ目は、行財政改革の考え方です。行政機構のスリム化、職員の削減、補助金の見直し等々の、経費の削減にはおのずと限界があり、職員のやる気をなくさせると云う一面も考えられます。支出を切りつめる事も大事ですが、その反対の収入を上げる発想も大事であります。この収入を多くする為には、ソフト面、ハード面、いろんな施策が考えられます。この事について、町長は、具体的にどのような施策を考えておられるのか、お考えがあれば、お聞かせ下さい。

次に、関連して、行財政改革は、無駄を省くことはもとより、既にある物を利用して効率化を図ることも重要であります。そこでお尋ねをいたします。

給食センターの建設用地が取り沙汰されていますが、富士セロの跡地の利用は考えられないのでしょうか。地質の問題があると聞いていますが、現在の技術を持ってすれば、十分

に建設可能と思われます。町の空いている土地を有効に利用する事は財政改革に寄与する事になると思いますが、お尋ねを致します。

次に、須成西之森線で約65メートルの側溝の移動工事が行われていますが、現状は道路が傷んでいるわけでもなく、通学等、何も支障がないように思われます。過去にいろいろな経緯があるとは思いますが、所信にありますもったいないという言葉が当てはまると思います。町長はどのように考えられたのか、お尋ねをします。

又、いなべ市藤原町にあります蟹江町野外活動センターは、25年以上も経過して、マンネリ感がありますし、交通アクセスの悪さ、水辺がない、といった事で町内の利用者も年々減少しています。費用対効果を考え、この際、思い切って廃止することも視野に入れては如何でしょうか。又、再契約も5年間というのは、今の時代を考える時、長すぎるように思いますが、町長の考えをお尋ねします。

最後に、前述の森市長は、抵抗をはねのけて、行財政改革を成功させるかぎは、と云う質問に、“自分の経験では、息長くやること。結局は、続けられるかどうかだ。リーダーシップが重要だ。”と答えています。今、横江丸は、船の点検も終わり、食料、燃料を積み込み、全速力で航海に入りました。そのマストには行財政改革の旗がひらめいている事を、期待致しまして、質問を終わります。